

カナダ —政策金利の据え置きが続く—

＜声明文では景気判断を据え置き＞

12月2日、カナダ中央銀行は政策金利を0.50%に据え置くことを決定しました。

声明文では、国内外ともに経済成長は10月の金融政策報告書の内容に概ね沿って推移しているとの認識を示し、インフレ見通しもリスクは概ね均衡していると述べています。

足元ではカナダの9月GDP成長率が予想を下回る結果だったため、市場では景気判断を引き下げるのではとの観測が出ていましたが、今回の声明文では景気判断は据え置かれ、市場が予想するほどハト派なコメントではなかったと思われます。

＜カナダドルは小幅上昇＞

政策金利据え置きは市場予想通りであったものの、市場が警戒していた景気判断が据え置かれたため、発表後のカナダドルは対米ドル、対円ともに小幅に上昇しました。

12月2日の海外終値は、1米ドル=1.334カナダドル、1カナダドル=92.36円となっています。

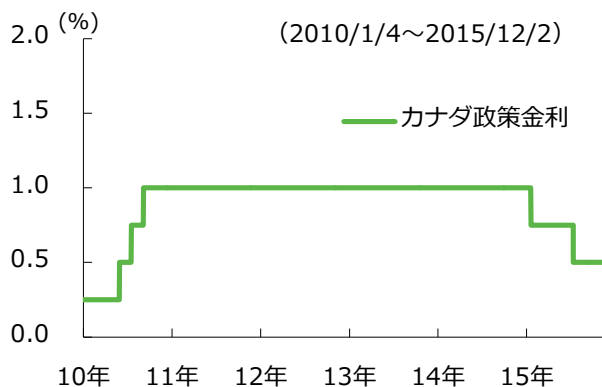
＜今後の見通し＞

景気やインフレ見通しに大きな変化はないため、カナダ中央銀行は政策金利をしばらく据え置くと思われます。

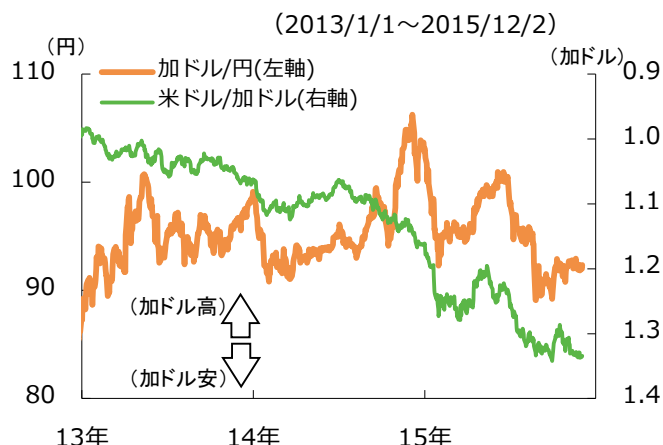
原油価格が1バレル=40米ドル前後に低迷しているため、資源セクターの業績回復には時間がかかると予想されます。しかし、最大の貿易相手国である米国経済の回復と、これまでのカナダドル安による非資源セクターの輸出拡大や新政権による国内景気刺激策などにより、カナダ経済は今後も緩やかに回復基調を続けると見込まれます。

また、米国の経済指標の改善とFRB関係者の発言などから、予想通り12月のFOMCで利上げが実施される確度が高まっています。米国の利上げ観測から、カナダドルは対米ドルでは弱含む場面もあるとみていますが、日銀の金融緩和姿勢が継続されることを背景に円安米ドル高傾向が見込まれるため、対円では強含みで推移すると予想します。

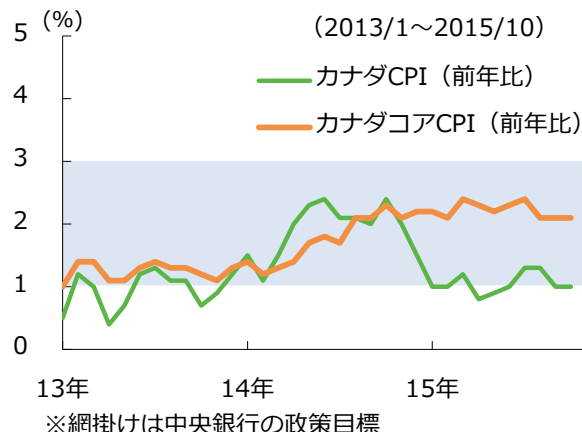
＜政策金利の推移＞



＜カナダドルの推移＞



＜消費者物価指数＞



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会